

【令和2年2月時点】

事業名称：岡山市生涯活躍就労支援事業（岡山市生涯かつやく支援センター）
事業概要：高齢者等の健康維持及び自立を目指し、高齢者等に対して就労や社会参加に向けた支援を行うとともに、雇用先の企業等に対しても高齢者等の雇用を積極的に行うよう意識改革や労働条件の見直し等の働きかけを実施。

※本事例における金額は、全て税込み表示とする。

●基本データ

地方公共団体	岡山県岡山市	
社会的課題及びその背景	岡山市では、企業やボランティア団体における人材不足が深刻になっている一方で、就労や社会参加の意欲は持っていますが、既存の制度や仕組みのもとでは参画できていない高齢者等が存在するという社会的な背景がある。また、医療費や介護給付費が増加し続けており、高齢者の健康維持や介護予防を推進するうえでも高齢者の就労促進は岡山市の喫緊の課題となっている。	
目指す成果	高齢者等の就労や社会参加を促し、生きがいを創出を行うことで、介護予防や自立促進を図るとともに、地元企業等の人手不足の解消につなげる。また、これにより医療費・介護給付費等の適正化を図ることを目指す。	
サービス対象者	概ね55歳以上の岡山市民（シニア層） ※現在、がん・難病患者、刑務所出所者等といったサービス対象者の拡大を検討している。	
事業関係者	委託者	岡山市 保健福祉局 高齢福祉部 地域包括ケア推進課
	受託者	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
	サービス提供者	社会福祉法人岡山市社会福祉協議会 株式会社パソナ岡山 株式会社グロップ
	資金提供者	未定 ※地元金融機関を想定している
	第三者評価機関	武蔵大学
	中間支援組織	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
サービス内容	就労や社会参加を希望する利用者（高齢者等）からの相談を受け付ける専用の総合窓口を設置する。 総合窓口では、利用者の状況や就労に関する希望、能力等を勘案し、民間の職業紹介事業所・社会福祉協議会等の就労支援機関に引き継ぐ。	

【令和2年2月時点】

		各機関においては、就労先やボランティア先を紹介するほか、面接指導、職場見学や仕事体験、職業紹介後の相談受付等の支援を必要に応じて提供する。また、雇用側の企業等に対して、高齢者等の雇用を積極的に行うよう普及啓発や、継続的に働ける環境を確保するために労働条件の交渉を行う。
成果指標		令和2年度より成果連動支払を導入するため、令和元年度中に成果指標を決定する。 【成果指標の例（検討中）】 ・利用者登録数 ・企業登録数 ・就労者数 ・定着率 等
事業期間		令和元年7月～令和5年6月（4年間） 【内訳】 サービス提供期間：令和元年8月～令和5年3月 評価時期：令和2年度以降（時期は未定） 支払時期： 【内訳】 最低支払： ・令和2年3月 それ以降は未定 成果連動支払： 令和2年度以降（時期は未定）
契約金額	総額	235,040 千円 【内訳】 令和元年度：53,856 千円 令和2年度：56,428 千円 令和3年度：56,428 千円 令和4年度：68,328 千円
	最低支払額	約 190,000 千円 ※支払時期は未定
	成果連動支払額	約 40,000 千円 ※支払時期は未定
財政効果 の試算	費目	医療費、介護給付費（市負担分）
	金額	本事業により介護予防や自立支援を行うことで医療費、介護給付費の適正化が期待されるが、その額は算定していない。

【令和2年2月時点】

国の補助の活用の有無	地方創生推進交付金（約 100,000 千円）（最低支払、成果連動支払に充当）
債務負担行為の有無	なし（本 SIB 事業は、地方創生推進交付金を活用しているため、単年度契約を毎年度締結する。）
事業者選定方法	受託者の選定に公募は実施していない。
成果実績	本事業においては、令和2年度から PFS を導入する予定である。

●事業詳細

ア 事業実施の経緯

岡山市では、以前より、高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりを促進するために、高齢者向けにボランティア活動を紹介する「生涯現役応援センター」や、生活困窮者の自立を支援するために、住宅の確保や生活習慣の改善を支援する「寄り添いサポートセンター」を設置している。これらのセンターは、高齢者や生活困窮者に対して、ボランティア活動の紹介、住居の確保、生活習慣の改善等を支援し、社会参加・自立を促すという点では一定の成果は上げていたが、「就労支援」の機能が不十分であり、それを充実させるという点で共通の課題があった。

また、岡山市においても、近年、少子高齢化を受けて人手が不足しており、特に市内に本社や事業所を置く地元企業を中心に、人材の確保は喫緊の経営課題であった。

そこで、生涯現役応援センター及び寄り添いサポートセンターを所管する岡山市保健福祉局が発案して、生涯現役応援センターに就労支援の機能を追加した新たな支援窓口を開設し、寄り添いサポートセンターと連携しながら、高齢者や課題を抱えた人など誰もが地域や社会で役割をもって活躍できる「生涯現役社会」の実現と、地元企業の雇用確保を目指すこととした。

一方で、岡山市では平成31年4月から、先行事業として SIB の仕組みを導入していた「おかやまケンコー大作戦」があったことから、SIB の導入可能性や有効性についての知見は一定程度有しており、先行事業のノウハウを本事業にあてはめる形で、事業実施に向けた検討を行うこととした。

検討の結果、平成29年7月頃に、保健福祉局において SIB を活用して本事業を実施することが決まったため、同年の予算編成過程において、民間事業者の見積を踏まえて、本事業の予算要求額を固め、財政当局との予算折衝に臨んだ。また、事業構築にあたっては、旧事業との差別化を図るため、新規事業という位置づけで構築を行った。予算化作業で苦労した点としては、SIB の仕組みを知らない職員が多数で、また、前述のとおり新規事業という位置づけでもあったことから、財政部門の理解を得るまでに時間を要した点が挙げられる。

【令和2年2月時点】

イ 体制の詳細

岡山市は、中間支援組織である日本ファンドレイジング協会と契約を締結している。

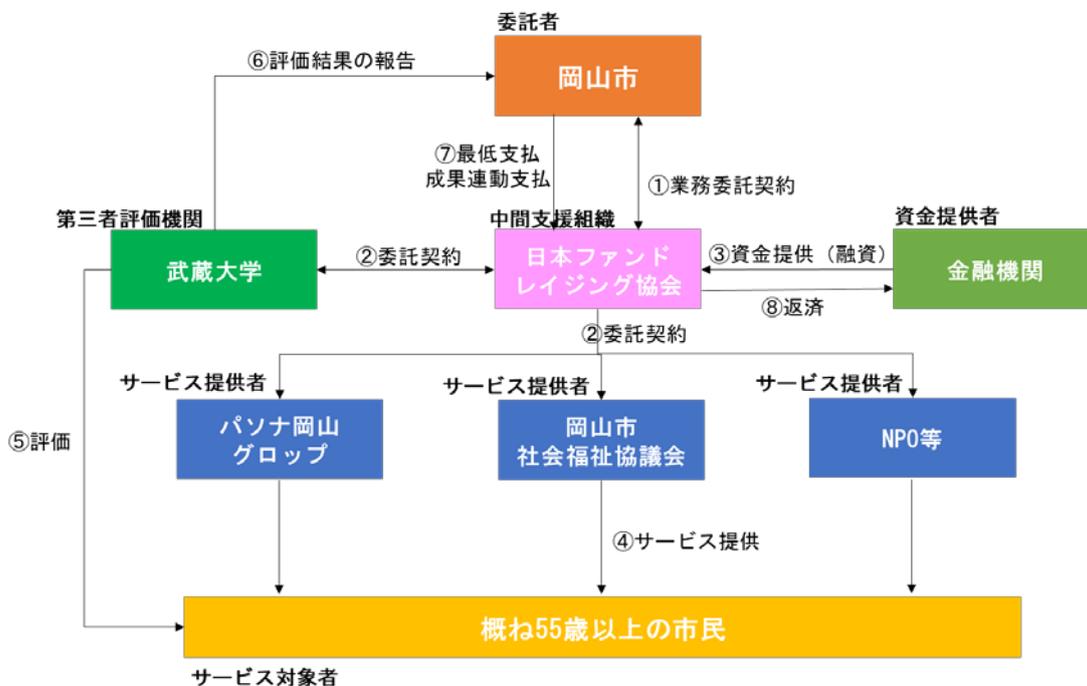
日本ファンドレイジング協会は、民間の職業紹介を行っている事業者であるパソナ岡山及びグロップ、高齢者の就労支援と福祉サービスを提供する岡山市社会福祉協議会等とコンソーシアムを組成し、それぞれ再委託を行う。再委託を受けた各機関は、サービス対象者への支援サービスの提供を行う。

また、令和2年度から成果連動支払を導入するにあたり、日本ファンドレイジング協会は金融機関から融資により資金調達を行う予定である。ただし、成果指標や支払条件を令和元年度に検討中であることから、具体的な融資の条件や、成果連動支払によるリスクを資金提供者がどの程度負担するかはコンソーシアム内で協議中である。

岡山市は、本事業の評価は現時点で以下の流れを想定している。日本ファンドレイジング協会は以前より社会的インパクト評価¹に関する助言を得ている武蔵大学粉川一郎教授に第三者評価機関を依頼し、武蔵大学に実績報告書を提出する。武蔵大学は、日本ファンドレイジング協会から提出された実績報告書をもとに評価を行い、その結果を岡山市に報告する。

岡山市は、武蔵大学からの評価結果の報告を受け、日本ファンドレイジング協会に成果に応じた支払を行う。

図表1 事業体制



¹ 社会的価値を可視化して検証すること。

【令和2年2月時点】

ウ 事業スケジュール

事業化に向けた検討は平成29年度に着手した。

岡山市は、平成30年度、導入可能性調査の実施にあたり、雇用先企業の意識等をアンケート調査によって把握し分析を行った。また、相談者に紹介できる企業等を拡充するため、事前に岡山県中小企業家同友会に協力を仰ぎ、就労先企業の新規開拓や、企業等の意識改革をねらった企業向けセミナーの開催等を実施した。

その後、令和元年度7月に日本ファンドレイジング協会と契約を締結し、コンソーシアム組成等の事業準備を開始した。成果連動を組み込む時期については、日本ファンドレイジング協会と市で協議・検討して決定した。サービス提供は令和元年8月から令和5年3月にかけて行う。事業終了後、令和5年4月から6月にかけて事業期間を通した評価を行う予定であるが、評価の具体的なスケジュールは現時点で未定である。

図表2 事業スケジュール

	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
庁内検討																												
導入可能性調査																												
契約締結																												
サービス提供																												
評価																												
支払	最低支払																											
	成果連動支払																											

エ 評価手法

① 成果指標の設定

令和元年度は成果連動支払がなく、現在、サービス実施状況を踏まえながら、岡山市及び日本ファンドレイジング協会において成果指標の検討を行っているところである。成果指標の候補としては、利用者登録数、企業登録数、実際の就労者数、就労後の定着率、社会的インパクトを表す指標等が挙げられる。

② 評価方法

上記成果指標の検討とあわせ、その評価方法についても現在検討を行っているところである。利用者登録数、企業登録数、実際の就労者数、就労後の定着率といった事業の実施状況に関する指標であれば、各サービス提供者が日常業務の中で記録を行い、日本ファンドレイジング協会においてとりまとめを行うことが考えられる。最終的な評価は、日本ファンドレイジング協会が提出する実績報告書をもとに、武蔵大学が行う。

【令和2年2月時点】

オ 支払条件

上記成果指標、評価方法の検討とあわせ、支払条件についても現在検討を行っているところである。支払条件はファンドレイジング協会が中心となって検討し、その案をもとに岡山市とファンドレイジング協会が協議を行っている。また、武蔵大学からの助言を得ている。

カ 中間支援組織の役割

日本ファンドレイジング協会は、岡山市と契約を締結後、岡山市社会福祉協議会、パソナ岡山、グロップと委託を締結する。サービス提供期には、資金管理、事業運営管理を行っている。評価期においては、岡山市社会福祉協議会、パソナ岡山、グロップの事業の実施状況を取りまとめて実績報告書を作成し、武蔵大学に提出する。